

岩手県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 岩手県

事 業 名 : 岩手県港湾整備事業特別会計

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の港湾を有する事業にあっては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適	事業開始年月日	昭和59年4月1日
職 員 数	0 人	港 ( 重 要 港 湾 区 湾 等 ) 分	重要港湾等
民間活用の状況	ア 民間委託	無	
	イ 指定管理者制度	無	
	ウ PPP・PFI	無	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使用料体系の概要・考えの方	○現行の使用料体系については以下の表のとおり。 ○基本的には、使用料収入により港湾整備や維持管理費用を賄えるよう設定しているが、他港湾との均衡も考慮して決定している。
---------------	----------------------------------------------------------------------------------------

※以下については別紙1のとおり。

施設区分		現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
	使用料区分	(R2年改正)	(R1年改正)	(a/b)%	(H30年改正)	(b/c)%
ふ頭用地	舗装			%		%
	未舗装			%		%
上 屋	荷さばき上屋			%		%
	燻蒸上屋			%		%
	旅客上屋			%		%
荷 役 機 械				%		%
引 船				%		%
貯 木 場				%		%
そ の 他				%		%

※各項目の単位を明記すること

## (3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	※別紙2のとおり					
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	H30	—人	R1	—人	R2	—人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	※別紙3のとおり					
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H30	36.2%	R1	34.4%	R2	32.1%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H30	32.4%	R1	33.5%	R2	31.1%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H30	60.5%	R1	54.7%	R2	53.4%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	H30	—%	R1	—%	R2	—%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H30	2030.6%	R1	2196.0%	R2	2959.3%
<p>【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県港湾は、経常収支比率が32%、経費回収率についても31%となっている。</li> <li>・また、他会計補助金比率も53%程度あることから、他会計繰入金に依存した経営状況にある。</li> <li>・年間の取扱量を横ばいと厳しめに推定したところであり、今後、効率的な施設の運営により適切な投資を行うとともに、他会計からの繰入金の圧縮を図っていくことが必要である。</li> </ul>						

## 2. 将来の事業環境

### (1) 取扱貨物量等の見通し

◆港湾取扱貨物量											[単位：万トン]	
年	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
県計	623	711	711	711	711	711	711	711	711	711	711	711

※ R3～R4は「いわて県民計画」目標値(R4に対H30比20%増達成)、R5以降は横ばいを想定。

  

◆コンテナ取扱貨物量											[単位：TEU]	
年	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
県計	24,266	32,759	32,759	32,759	32,759	32,759	32,759	32,759	32,759	32,759	32,759	32,759

※ R3～R4は「いわて県民計画」目標値の算定基礎(R4実入りコンテナ自県港湾利用率73%達成)、R5以降は横ばいを想定。

### (2) 使用料収入の見通し

◆施設別使用料											[単位：千円]	
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
荷役	70,659	39,454	42,877	45,422	47,755	49,290	50,137	50,245	50,137	49,896		
上屋	20,686	20,686	20,686	20,686	20,686	20,686	20,686	20,686	20,686	20,686		
野積・貯木	68,705	86,116	86,116	86,116	86,116	86,116	86,116	86,116	86,116	86,116		
コンテナ野積場	11,693	16,323	17,697	18,831	19,933	20,797	21,444	21,845	21,845	21,845		
コンセント	9,747	19,765	21,588	23,097	24,557	25,705	26,574	27,099	27,099	27,099		
船舶給水	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930		
占用	100,349	100,349	100,349	100,349	100,349	100,349	100,349	100,349	100,349	100,349		
合計	285,769	286,623	293,243	298,431	303,326	306,873	309,236	310,270	310,162	309,921		

※ 使用料については上記(1)の取扱貨物量等の見通しを元に算出したもの。

### (3) 施設の見通し

・施設、機械及び電気設備等は、法定耐用年数等を基本に、適切に保守点検等の維持管理を行いながら、部品交換や機器メンテナンス等の実施により施設の延命化を図り、施設の更新、廃止を検討する。

### (4) 組織の見通し

・港湾課全9名の職員のうち、当該業務を担当する職員は4名であり、全て兼任職員であり、今後とも現体制を継続し職員の確保を図っていく。  
 ・令和元年度からは、東北地方整備局との間で人事交流を行うことにより、港湾の長期構想の策定等に係るノウハウの伝授に取り組むなど、職員のスキルアップを図っている。  
 ・令和2年度から、港湾振興担当課長を新設し、港湾の利用促進の強化に取り組んでいる。

### 3. 経営の基本方針

・久慈、宮古、釜石、大船渡の4重要港湾、そして八木、小本の2地方港湾における取扱貨物量の増加を図るため、物流事業者、新規荷主の取り込み等によるコンテナ貨物の集荷の促進や、新たな航路誘致（増便）に向けたポートセールスに取り組んで行く。  
・また、各港湾施設、設備等の適切な維持管理に努め、経費の節減に取り組んで行く。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	・社会経済情勢の変化を踏まえ、費用対効果や収支状況を勘案しながら、機能の維持や施設の長寿命化に努めるとともに、必要に応じ、集貨拡大や物流コスト削減に資する機能強化にも取り組んでいく。

・県内の港湾施設は、東日本大震災津波による復旧事業など、一定の整備が完了している状況である。  
・現時点では、今後における大型の設備投資の予定はないが、現状の施設・設備については適切な維持管理に努め、施設の延命化を図る必要がある。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
	・積極的なポートセールスを展開し、県内港湾の利用拡大と取扱貨物量の増加により使用料収入の確保を図る。

・荷役機械使用料  
・上屋使用料収入  
・野積場使用料、占用料等

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・維持管理に要する経費については、使用料収入で賄っている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	
投資の平準化	
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	・消費税の引き上げについては、適切なタイミングで見直しを行う。
企業債	
繰入金	
資産の有効活用等による 収入増加の取組	
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	
管理運営費	
職員給与費	
その他の取組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県では、「いわて県民計画（2019～2028）」（長期ビジョン）を策定するとともに、この中で2019年度から2022年度までを計画期間とした第1期のアクションプランを策定している。</li> <li>・今後、本経営戦略についても、次期県民計画等の策定のタイミングを捉え、適切に事後検証と見直しを行っていく。</li> </ul>
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

投資・財政計画  
(収支計画・港湾整備事業)

(単位:千円,%)

区 分		年 度											
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収入	1 総 収 益 (A)	300,523	248,528	285,769	286,623	293,243	298,431	303,326	306,873	309,236	310,270	310,162	309,921
	(1) 営 業 収 益 (B)	293,251	240,712	285,769	286,623	293,243	298,431	303,326	306,873	309,236	310,270	310,162	309,921
	ア 料 金 収 入	292,449	240,712	285,769	286,623	293,243	298,431	303,326	306,873	309,236	310,270	310,162	309,921
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他	802											
	(2) 営 業 外 収 益	7,272	7,816										
	ア 他 会 計 繰 入 金												
	イ そ の 他	7,272	7,816										
	2 総 費 用 (D)	142,871	144,585	163,045	151,549	144,654	138,297	132,673	127,721	123,821	121,370	119,408	117,884
	(1) 営 業 費 用	77,135	88,012	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915
ア 職 員 給 与 費													
イ そ の 他	77,135	88,012	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	100,915	
(2) 営 業 外 費 用	65,736	56,573	62,130	50,634	43,739	37,382	31,758	26,806	22,906	20,455	18,493	16,969	
ア 支 払 利 息	65,736	56,573	53,107	41,611	34,716	28,359	22,735	17,783	13,883	11,432	9,470	7,946	
イ そ の 他													
うち一時借入金利息	20	22	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	
うち資本費平準化債分	4,375	2,839	2,256	1,036	606	347	201	127	76	39	15	3	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	157,652	103,943	122,724	135,074	148,589	160,134	170,653	179,152	185,415	188,900	190,754	192,037	
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,155,742	1,680,763	702,405	487,656	457,126	423,497	399,239	333,347	343,683	178,440	142,543	107,619
	(1) 地 方 債	678,000	1,267,000	302,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち資本費平準化債	109,000	112,000	114,000									
	(2) 他 会 計 補 助 金	477,742	413,763	400,405	437,656	407,126	373,497	349,239	283,347	293,683	128,440	92,543	57,619
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,465,727	1,826,151	825,129	622,730	605,715	583,631	569,892	512,499	529,098	367,340	333,297	299,656
(1) 建 設 改 良 費	566,536	1,155,000	188,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
うち職員給与費													
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	731,301	629,706	637,129	572,730	555,715	533,631	519,892	462,499	479,098	317,340	283,297	249,656	
うち資本費平準化債償還金	231,200	165,250	146,900	107,800	87,950	72,300	59,450	47,800	37,100	26,800	16,250	5,450	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	167,890	41,445											
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 309,985	△ 145,388	△ 122,724	△ 135,074	△ 148,589	△ 160,134	△ 170,653	△ 179,152	△ 185,415	△ 188,900	△ 190,754	△ 192,037	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 152,333	△ 41,445											
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	191,054	41,445											
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	38,721												
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	4,528												
実 質 収 支 黒 字 (P)	34,193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )													
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)													
営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S)	293,251	240,712	285,769	286,623	293,243	298,431	303,326	306,873	309,236	310,270	310,162	309,921	
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	6,899,945	7,537,239	7,202,110	6,679,380	6,173,665	5,690,034	5,220,142	4,807,643	4,378,545	4,111,205	3,877,908	3,678,252	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
資本的収支分	うち基準内繰入金	477,742	413,763	400,405	437,656	407,126	373,497	349,239	283,347	293,683	128,440	92,543	57,619
	うち基準外繰入金	477,742	413,763	400,405	437,656	407,126	373,497	349,239	283,347	293,683	128,440	92,543	57,619
合 計		477,742	413,763	400,405	437,656	407,126	373,497	349,239	283,347	293,683	128,440	92,543	57,619

## 1 (2) 使用料体系

施設区分	区 分	単 位	現行 (a)		前回 (b)		改定率	前々回 (c)		改定率	
			料金	改正年	料金	改正年	(a/b)%	料金	改正年	(b/c)%	
泊地・水面貯木場	30日まで	外航船舶	1日・1平方メートルまでごとに	0.66円	R 2	0.66円	R 1	100.0%	0.65円	H30	101.5%
			0.60円	0.60円		100.0%		0.60円	100.0%		
	日数31日以降	0.99円	0.99円	100.0%		0.98円		101.0%			
		0.90円	0.90円	100.0%		0.90円		100.0%			
係船浮標	3,000トン未満	外航船舶	1日までごとに	4,180円	4,180円	100.0%	4,104円	101.9%			
			3,800円	3,800円	100.0%	3,800円	100.0%				
	3,000トン以上5,000トン未満	6,600円	6,600円	100.0%	6,480円	101.9%					
		6,000円	6,000円	100.0%	6,000円	100.0%					
	5,000トン以上10,000トン未満	10,010円	10,010円	100.0%	9,828円	101.9%					
		9,100円	9,100円	100.0%	9,100円	100.0%					
10,000トン以上	16,720円	16,720円	100.0%	16,416円	101.9%						
		外航船舶	15,200円	15,200円	100.0%	15,200円	100.0%				
軌道走行式荷役機械	30分までごとに		30分までごとに	31,317円		31,317円		100.0%	30,747円		101.9%
上屋	15日まで		1日・1平方メートルまでごとに	16.50円	R 2	16.50円	R 1	100.0%	16.20円	H30	101.9%
	30日まで			33.00円		33.00円		100.0%	32.40円		101.9%
	31日以降			49.50円		49.50円		100.0%	48.60円		101.9%
上屋：くん蒸設備			1トンまでごとに	143円		143円		100.0%	140.40円		101.9%
上屋：冷凍コンテナ用コンセント設備			1日・1コンセントまでごとに	2,713円		2,713円		100.0%	2,664円		101.8%
野積場・陸上貯木場（舗装）	15日まで		1日・1平方メートルまでごとに	3.30円		3.30円		100.0%	3.24円		101.9%
	30日まで			3.96円		3.96円		100.0%	3.89円		101.8%
	31日降			4.62円		4.62円		100.0%	4.54円		101.8%
野積場・陸上貯木場（未舗装）	15日まで		1日・1平方メートルまでごとに	1.65円		1.65円		100.0%	1.62円		101.9%
	15日を超え30日まで			2.48円		2.48円		100.0%	2.43円		102.1%
	31日降			3.30円		3.30円		100.0%	3.24円		101.9%
コンテナ専用野積場	20フィート以下		1個ごとに	52.80円		52.80円		100.0%	51.84円		101.9%
	20フィート超			105.60円		105.60円		100.0%	103.68円		101.9%
コンテナ専用野積場：冷凍コンテナ用コンセント設備	1日までごとに/コンセント1口ごと			2,713円		2,713円		100.0%	2,664円		101.8%
コンテナ専用野積場：荷役機械用コンセント設備	1月までごとに			99,525円		99,525円		100.0%	97,716円		101.9%
船舶給水施設	勤務時間内：水道料金に加算			165円		165円		100.0%	162円		101.9%
		外航船舶		150円		150円		100.0%	150円		100.0%
	勤務時間外：水道料金に加算			214.50円		214.50円		100.0%	210.60円		101.9%
		外航船舶		195円		195円		100.0%	195円		100.0%
〔占用料〕 工作物を設置する場合	水管、下水道管、ガス管、ケーブルその他これらに類する工作物	1年までごとに1メートルまでごとに		100円	R 2	78円	R 1	78.0%	78円	H30	100.0%
		電柱、街灯その他これらに類する工作物	1年までごとに1本ごとに	470円		360円		76.6%	360円		100.0%
	その他の工作物	1月までごとに1平方メートルまでごとに	100円	100円		100.0%		100円	100.0%		
		(占有期間が1月に満たない場合)	110円	110円		100.0%		108円	98.2%		
〔占用料〕 工作物を設置しない場合		1月までごとに1平方メートルまでごとに		100円		100円		100.0%	100円		100.0%
		(占有期間が1月に満たない場合)		110円		110円		100.0%	108円		98.2%

(別紙2)

1(3)年間取扱貨物量(過去3年度分)

(単位:トン)

	H30	R1	R2
久慈港	430,069	468,787	487,934
宮古港	730,429	1,109,956	408,615
釜石港	2,155,003	1,819,189	1,552,718
大船渡港	2,527,348	2,872,465	2,957,321
八木港	2,056	1,646	96,270
小本港	127,502	75,859	125,432
合計	5,972,407	6,347,902	5,628,290



(別紙3)

1(3)年間使用料収入額(過去3年度分)

(単位:円)

	H30	R1	R2
久慈港	124,021,725	110,027,080	100,410,000
宮古港	73,834,590	66,152,585	41,390,000
釜石港	50,059,105	49,409,695	40,407,000
大船渡港	58,981,320	64,518,248	54,586,000
八木港	1,087,200	1,614,266	2,496,000
小本港	637,298	727,920	1,423,000
合計	308,621,238	292,449,794	240,712,000